つくば市
-3.5.27
収受
第225

請願 3 第 3 号

2021年5月27日

つくば市議会議長
小久保　貴史　様

第6次エネルギー基本計画の改定に向けて
国へ意見書提出を求める請願

請願者
生活クラブ生活協同組合茨城　理事有志
[redacted]
連絡先：つくば市[redacted]
代表 [redacted]

紹介議員　小森谷 さやか
金子 和雄

第６次エネルギー基本計画の改定に向けて、国へ意見書提出を求める請願

【請願趣旨】

2020年６月環境省より「気候危機」が宣言されました。同時に閣議決定された「令和２年版環境白書」では、「現在の状況は単なる『気候変動』ではなく、私たち人類やすべての生き物にとっての生存基盤を揺るがす『気候危機』と言われている」と書かれています。気候危機は私たち人間の活動により生じる二酸化炭素が原因の一つです。今年予定されている「2030年第６次エネルギー基本計画」の改定は、気候危機が進んでいる現在において大変重要な計画となります。再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を減らす最も有効な手段として、2030年に向けたエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路となります。

2021年３月には、東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。未だ廃炉の見通しも立たず、有効な汚染水の処理もできず、多くの人々がふるさとや暮らしを奪われたままとなっています。巨大なリスクを抱える原子力発電は再稼働ではなく廃止にするべきです。

日本は約70%の食料とほぼ100%のエネルギー資源を海外に依存しています。日本が自給できる安全なエネルギーは再生可能エネルギーと考えます。温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものであり、2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。

以上のことから、国のエネルギー基本計画の改定に向け、以下の事項について国に意見書を提出してください。

【要請事項】

1. 国は、次期エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標60%以上、2050年度は100%としてください。
2. 国は、巨大なリスクを抱える原子力発電は早期に廃止し、石炭火力発電は段階的に2050年までに廃止してください。
3. 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめてください。

以上の点を国に意見書として提出してください。

（提出先）内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣、行政改革担当大臣